

平成26年度一般会計当初予算（案）の概要

ダイジェスト版

課題解決先進県にむけて
さらなる飛躍への挑戦

本県の経済全体に
インパクトをもたらす、
より大きな、より実効性のある
施策にバージョンアップ！！



平成26年2月14日 高知県総務部 財政課



1 平成26年度一般会計当初予算（案）のポイント

平成26年度一般会計当初予算額
4,527億円

- 6年連続対前年度予算増（+71億円、+1.6%）
- 当初予算が4,500億円超となるのは**9年ぶり**（H17年 4,521億円）
- 国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金を活用：81億円

①課題解決先進県を目指した取り組みの推進

5つの基本政策

さらなる飛躍への挑戦！

- 1 経済の活性化** ～第2期産業振興計画 ver.3の推進～
本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ
H25 165億円 → H26 **205** 億円
- 2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～
新行動計画に基づき、命を守る対策に引き続き最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急期の対策を大幅に充実・強化
H25 256億円 → H26 **362** 億円
- 3 日本一の健康長寿県づくり** ～第2期日本一の健康長寿県構想ver.3の推進～
医療環境の整備や県民の健康づくりの支援、地域を支える高知型福祉の基盤整備を推進
H25 490億円 → H26 **407** 億円
※対前年減は、あき総合病院整備（△33億円）、ねんりんピック（△12億円）等の終了によるもの
- 4 教育の充実と子育て支援** ～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～
目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進
H25 133億円 → H26 **200** 億円
- 5 インフラの充実と有効活用**
南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業や、計画的に進めている新図書館整備などの大規模建設事業がピークを迎える結果、事業規模は大幅増（経済対策補正予算を加えた実質的予算は減 H25 1,140億円 → H26 **1,079** 億円）
H25 847億円 → H26 **993** 億円

5つの基本政策に横断的に関わる政策

- 中山間対策の充実・強化**
集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化
H25 207億円 → H26 **250** 億円
- 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大**
待ったなしの少子化対策を抜本強化するとともに、女性の活躍の場の拡大に向けた取り組みを強力に推進
H25 61億円 → H26 **69** 億円

②経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

歳入の確保・歳出削減の取り組み

- 1 **県税、地方譲与税等の増により前年度を上回る一般財源を確保**
2,982億円と対前年比30億円の増 (対前年度比+1.0%)
- 2 **①行政のスリム化の推進、②国の有利な財源の活用、③課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップアンドビルドなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む**
 - ①行政のスリム化の効果 △9.7億円 (定数削減 知事部局△2.6億円、教育委員会△7.1億円)
 - ②地域の元気臨時交付金の活用 81.1億円 (H25 34.2億円)、緊急防災・減災事業債 54.6億円 (H25 35.3億円)
 - ③課題解決先進枠 **27億円** (H25 10億円) → **事業見直し効果△14.6億円、見直し件数145件** (H25 △9.5億円、94件)
- 3 **南海トラフ地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応**
 南海トラフ地震対策関連予算の推移
 H22当初:105億円 → H23当初:108億円 → H24当初:169億円 → H25当初:256億円 → H26当初:362億円

財源不足額は104億円 (退職手当債除き 64億円) 前年度141億円

○ H25年9月推計時の財源不足額95億円 (退職手当債除き50億円)
 (参考) 財源不足額の推移(当初予算時) H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円

財源不足額を前年度(141億円)より大幅に圧縮(▲37億円)

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

- 4 **退職手当が増額する見込みにも関わらず、退職手当債の発行を前年度同額の40億円に抑制して将来負担を軽減。あわせて、財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保**
 (退職手当債の過去の発行実績)
 H19:56.8億円、H20:38.5億円、H21:33.3億円、H22・23:—、H24:35億円、H25:40億円(予定)

課題解決のための積極型予算を編成するも、実質的な県債残高の減少傾向を維持しつつ、財政調整的基金残高を一定確保

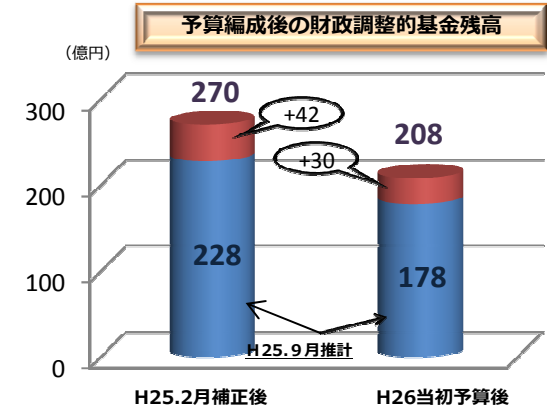
**財政調整的基金残高は
 昨年の9月推計比で30億円増加**

○ H25.9月収支見通し時178億円
 → 当初予算編成後のH26年度末見込208億円

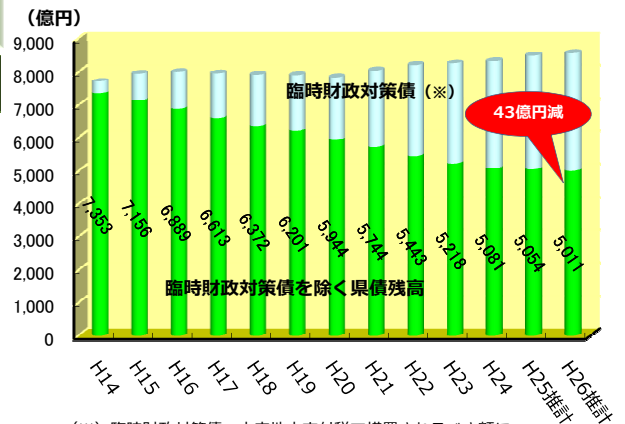
県債残高は43億円減少

臨時財政対策債(*)を除く
 ○ H25末見込5,054億円
 → H26末推計5,011億円(H7年度末5,549億円を下回る)

H25年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(69億円)。当初推計以上の基金残高を確保



県債残高の推移(普通会計ベース)



(※) 臨時財政対策債: 本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考) 課題解決先進枠の拡充による予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド ～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成26年度当初予算編成方針のポイント

裁量的経常経費に△5%のマイナスシーリングを設定した上で、平成25年度当初予算で創設した課題解決先進枠(※)を拡充することで、事業の見直しとさらなるバージョンアップを促進

※前年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み

その結果、前年度を大幅に上回る事業の見直しと課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップを実現
→ 予算の重点化と大幅な事業のスクラップ&ビルドを実行

1 事業の見直し

H25: 約9.5億円(94件)

⇒ H26: 約14.6億円(145件)(+5.1億円、+51件)

○補助事業の見直し: 6.6億円(34件) (H25: 4.5億(38件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

【例】・欧州輸出加速化事業費補助金

→3年間取り組んだフランスなどでのユズ販路開拓については、ウエイトをイギリス、ドイツに移しつつ継続、加えて米国市場等もターゲットとする事業へ移行

・ショートステイ整備促進事業費補助金

→整備の進捗状況を踏まえ、補助額を前年度より縮減 など

○事務事業の見直し: 8.0億円(111件) (H25: 5.0億(56件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

【例】・健康づくりに関する啓発事業

→特定健診受診勧奨や禁煙対策、高血圧対策の啓発事業を統合し、より効率的で効果的な事業へ見直し

・ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理委託事業費

→県保有の高濃度PCB処分が終了したことから、民間に対するPCB処分周知へと事業を大幅に縮小

・警察情報システム通信料

→庁内WANと通信指令システムの統合による大幅なコストカット など

大幅なバージョンアップ!

2 課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

H25: 約10億円 ⇒ H26: 約27億円(+17億円)

【経済の活性化】20.3億円

- ・「高知家」プロモーションのさらなる強化
- ・広域観光組織による旅行商品づくりへの支援
- ・「農業担い手育成センター」「次世代施設園芸団地」の整備
- ・CLTの普及促進
- ・「高知家の魚パートナー店(仮称)」等を活用した水産物の販路拡大
- ・ものづくり企業に対する一貫したサポート体制の強化 など

【日本一の健康長寿県づくり】1.1億円

- ・がん検診の受診促進(セット検診日の拡充等)
- ・乳幼児健診の受診促進(より有意義な健診実施のための取り組み支援等)
- ・福祉人材センターの機能の充実、強化 など

【教育の充実と子育て支援】3.9億円

- ・学校経営力向上のための取り組みの強化(学校経営アドバイザーの配置等)
- ・数学/算数の学力向上対策の強化(問題集の作成・活用、教員研修の充実等)など

【中山間対策の充実・強化】0.3億円

- ・シェアオフィスへの入居促進対策の強化(人材育成セミナーの実施等) など

【少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大】0.8億円

- ・「女性のための就労支援コーナー(仮称)」の開設
- ・出産後の女性再就職促進事業費補助金の創設 など

2 平成26年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 一般財源	298,183	65.9	295,166	66.2	3,017	1.0
県税	53,414	11.8	51,407	11.5	2,007	3.9
地方消費税清算金	16,384	3.6	14,437	3.2	1,947	13.5
地方譲与税	14,391	3.2	12,150	2.7	2,241	18.4
地方交付税等 (ア+イ)	202,569	44.7	205,975	46.2	△ 3,406	△ 1.7
(うち地方交付税) ア	(172,856)	(38.2)	(175,031)	(39.3)	(△ 2,175)	(△ 1.2)
(うち臨時財政対策債) イ	(29,713)	(6.6)	(30,944)	(6.9)	(△ 1,231)	(△ 4.0)
財調基金取崩	2,000	0.4	2,000	0.3		
その他	9,425	2.1	9,197	2.1	228	2.5
(2) 特定財源	154,518	34.1	150,466	33.8	4,052	2.7
国庫支出金	59,097	13.1	64,419	14.5	△ 5,322	△ 8.3
県債	39,595	8.7	40,633	9.1	△ 1,038	△ 2.6
(うち退職手当債) オ	(4,000)	(0.9)	(4,000)	(0.9)		
減債基金(ルール外分) カ	4,367	1.0	8,122	1.8	△ 3,755	△ 46.2
その他	51,459	11.4	37,292	8.4	14,167	38.0
総計 (1)+(2)	452,701	100.0	445,632	100.0	7,069	1.6

県債計 (イ+エ:再掲)	69,308	15.3	71,577	16.2	△ 2,269	△ 3.2
財源不足額 (ウ+カ:再掲)	10,367	2.3	14,122	3.1	△ 3,755	△ 26.6

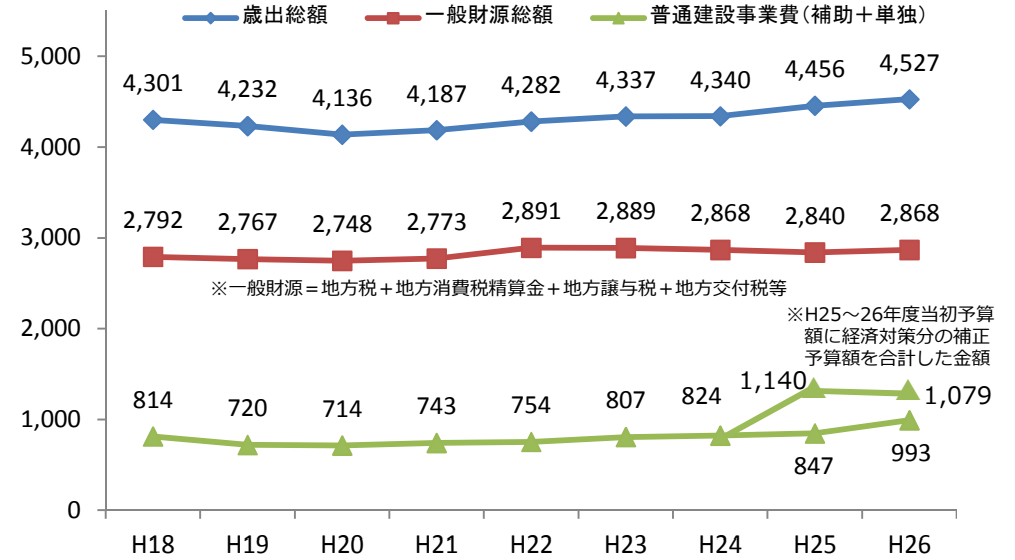
(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 経常的経費	351,076	77.6	358,484	80.4	△ 7,408	△ 2.1
人件費	118,804	26.2	120,252	27.0	△ 1,448	△ 1.2
(うち退職手当を除く)	(107,099)	(23.7)	(109,146)	(24.5)	(△ 2,047)	(△ 1.9)
扶助費	11,043	2.4	10,384	2.3	659	6.3
公債費	75,643	16.7	72,643	16.3	3,000	4.1
その他	145,586	32.2	155,205	34.8	△ 9,619	△ 6.2
(2) 投資的経費	101,625	22.4	87,148	19.6	14,477	16.6
普通建設事業費	99,299	21.9	84,687	19.0	14,612	17.3
(うち公共事業等)	(51,009)	(11.3)	(47,031)	(10.6)	(3,978)	(8.5)
補助事業費	59,207	13.1	53,001	11.9	6,206	11.7
単独事業費	40,092	8.9	31,686	7.1	8,406	26.5
災害復旧事業費	2,326	0.5	2,461	0.5	△ 135	△ 5.5
総計 (1)+(2)	452,701	100.0	445,632	100.0	7,069	1.6

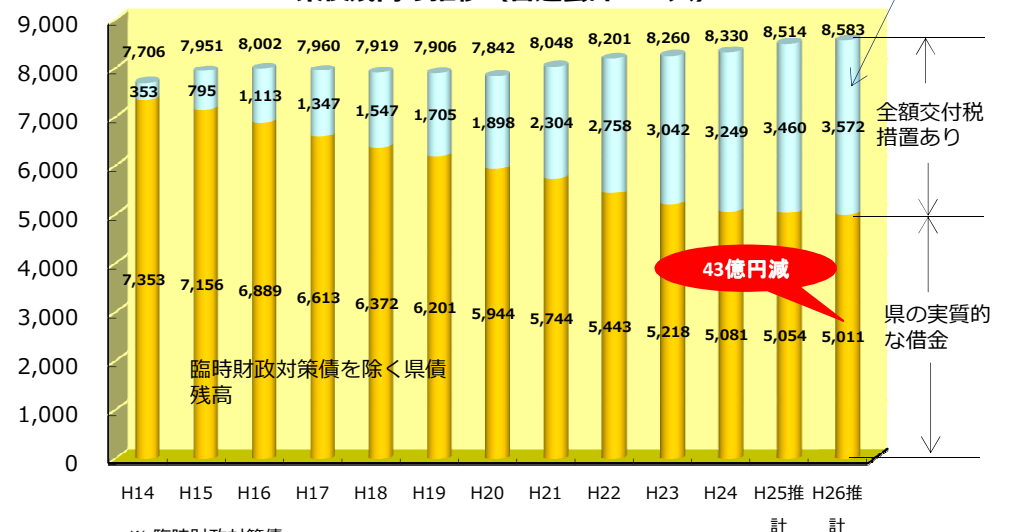
一般会計当初予算等の推移

(単位: 億円)



(単位: 億円)

県債残高の推移 (普通会計ベース)



3-(1) 5つの基本政策関連予算のポイント

1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画 ver.3の推進～

205億円

本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ

1. 「高知家」プロモーションとの連動による「外商」のさらなる加速化

- ◆「高知家」プロモーションを引き続き強力に推進することにより、本県の認知度のさらなる向上と県産品の販売拡大や観光客増、移住者増といった**具体的成果**に結び付ける

2. 観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした一層の観光振興

- ◆観光客に訴求力の高い「食」を前面に出したPR活動の展開 ～「高知家の食卓」県民総選挙の活用～
- ◆魅力あふれる旅行商品の造成から旅行客の受け入れまでを一元化し、**国際観光戦略「本物の日本を感じる高知家の旅」**を推進
- ◆マーケット動向や旅行トレンドを踏まえた**広域観光組織の観光商品づくり**を支援
- ◆**「高知県東部地域博覧会(仮称)」**の開催に向けた支援や、「楽しまん！はた博」終了後の**広域観光組織の機能強化**の取り組みを支援

3. 移住促進策のさらなる強化等により「人財」を誘致

- ◆アクティブな情報発信等により**地域が求める人財を誘致**
：都市部の民間事業者等と連携した多様なルートの用意、移住コンシェルジュを東京に配置
- ◆**移住希望者向けの住宅の確保策の強化**：市町村、NPO等の中間保有に伴う財政負担を軽減
- ◆**民間支援団体等との連携の推進**：民間支援団体の「**移住支援ネットワーク(仮称)**」の形成や移住促進の取り組みを支援

4. 新たな挑戦による第1次産業の競争力強化

- ◆<農業>新規就農者の確保・育成や先進技術普及のための「**農業担い手育成センター**」を創設
高品質・高収量の農業生産を目指した「**次世代施設園芸団地**」を整備
- ◆<林業>飛躍的な木材の需要拡大が期待されている**CLTの普及促進**：CLTパネル工場立地のための調査を実施
土佐材販売力の抜本的強化：内航船を利用した輸送ルート検証やサンプル出荷に対する支援
- ◆<水産業>「**高知家の魚パートナー店(仮称)**」、「**全国漁港マーケット(仮称)**」による大都市圏での販路拡大や、**養殖業の協業化の推進**

5. ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫してサポート

- ◆産業振興センターに「**ものづくり地産地消・外商センター**」を設置し、各企業ごとの専任担当者が、ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫した支援を実施
- ◆「まんが王国・土佐」のネットワークやノウハウを活かし、**新たなコンテンツビジネス創出**に向け、ビジネスプランづくりから販路開拓までをまるごと支援

全力で挑戦を続けるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す

「高知家」プロモーションの切れ目ない実施と、「高知家」の**コンセプトのもと地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の政策を統一的に展開**することにより、より高いレベルの相乗効果をもたらす

②様々な対外的な連携を強化

県内企業とともに、**県外企業との官民協働を一層推進**し、さらに**四国4県**や国機関との連携

発生直後から応急期にかけての対策を平成27年度末までに概ね完成。新行動計画に基づき、命を守る対策に引き続き最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急期の対策を大幅に充実・強化

1. 震災に強い人づくりのために（県民みんなで南海トラフ地震に備える）

- ◆防災意識を高め、被害の最小化を図るための啓発活動を推進
- ◆災害に強い人づくり、地域づくりを目指し、地域の防災対策を総合的に推進
- ◆各地域での被災状況をリアルに想定し、サテライト会場（総合防災拠点等）と連携した**実践的訓練**を実施

2. 被害を軽減するために（発生時の被害を最小化する）

- ◆**津波避難対策等加速化臨時交付金を1年間延長**し、平成26年度着手事業まで対応

〔津波避難タワー等	H25末：45 → H26末見込：100（H26.2.1現在最終整備予定数 115に対する進捗率87.0%）
〔津波避難路・避難場所	H25末：791 → H26末見込：1277（H26.2.1現在最終整備予定数 1445に対する進捗率88.4%）
- ◆**保育所や社会福祉施設の高台移転**に向けた取り組みを支援（保育所3施設、社会福祉施設3施設）
- ◆住宅や学校などの耐震化に加え、大規模なホテル、医療施設の**耐震化をさらに加速**
- ◆**大規模火災発生の危険性が高い地域での火災対策を検討**：モデル地域（四万十市）における避難計画・ハザードマップを作成
- ◆**農業・漁業用燃油タンク**の津波対策の支援制度を創設し対策を加速（農業用タンク195基、漁業用タンク5基）

3. 応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ）

- ◆**避難所確保の取り組みを強力に後押し**するため、**地域所有の集会所、公民館等の耐震化補助制度を創設**：（122箇所 診断、設計箇所含む）
- ◆応急対策活動の拠点となる県内8箇所の**総合防災拠点**に必要な資機材を整備
- ◆地域の限られた資源を最大限活用し、負傷者に近い場所における**「前方展開型」の医療救護活動**を実現するため、**災害時医療救護計画の見直し**を行いつつ、医療救護所の整備支援など今できる対策を全速力で実施
- ◆緊急輸送道路を確保するため、重要な防災拠点間を連結する**「緊急輸送道路啓開計画」**を策定

4. 着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る）

- ◆事業者の業務継続計画（BCP）の策定を支援
- ◆災害廃棄物処理計画作成を支援
- ◆住宅震災復旧支援事業者の育成支援、復旧技術の普及啓発を実施

地域防災体制の確立

県内5つの地域に専任職員を17名配置し、日頃は、「南海トラフ地震対策推進地域本部」として、地域の応急活動体制の整備に努めるとともに、地震発生時には**「災害対策支部」**として、総合防災拠点の運営や市町村支援の調整などを行う

医療環境の整備や県民の健康づくりの支援、地域を支える高知型福祉の基盤整備を推進

保健 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

- ◆地域の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」として認定し、官民協働で県民の健康づくりを支援
：薬局において、健康相談や服薬支援、検診の受診勧奨、禁煙支援などを積極的に展開
- ◆働き盛りの世代が、**がん検診**を受けやすくなるための対策を一層強化
：職場近くなど居住地以外の市町村でも複数のがん検診を一度に受診できる「セット検診日」を2倍(44回)に拡充
- ◆肝炎ウイルス陽性者のフォローアップを行い、治療につなげることにより**がん予防**を推進
- ◆高血圧・たばこ対策のより効果的な啓発などにより、**働き盛りの健康づくり**を推進
- ◆子どもの頃からの健康的な生活習慣を定着させるため、副読本等を活用した**小中高校全学年での健康教育**を実施
- ◆**乳幼児健診の受診率を向上**させるための取り組みを推進
：保健師等の面接による未受診児への受診勧奨に加え、事前の受診勧奨やより有意義な健診実施のための取り組みを支援

医療 県民とともに医療環境を守り育てる

- ◆「高知県救急医療・広域災害情報システム（こうち医療ネット）」に新たな仕組みを導入し、**救急医療の連携体制**を強化
：救急車の搬送情報や傷病者情報を、救急隊と医療機関とでリアルタイムで共有
- ◆**医学生・若手医師のフォローアップ体制**の充実
：若手医師の県内定着を図るため、キャリア形成のための研修プログラムを順次作成するとともに、相談体制を整備
- ◆**中山間地域などへ訪問看護サービス**を提供する体制を構築し、在宅医療を推進
：訪問看護師の派遣調整を行う仕組みの整備と併せ、中山間地域の利用者宅への事業者訪問費用の不採算分を補助

福祉 ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現

- ◆**こうち支え合いチャレンジプロジェクト**の推進による、地域の支え合いの再構築
- ◆**自殺防止に向けた取り組みを強化**：中山間地域などにおける地域ぐるみの自殺防止対策の強化に向けて、ゲートキーパーの育成・確保などにより相談支援体制を充実・強化
- ◆**地域の实情に沿った**効果的かつ効率的な**介護予防事業の提供・確保**に向けた支援を実施
- ◆**認知症の早期発見・早期対応**に向けた高知型の連携支援体制の在り方を検討：四万十市、香美市でモデル事業を実施
- ◆**福祉・介護分野の人材を確保**するため、福祉人材センターと福祉研修センター・ハローワークとの連携をより一層強化
- ◆**高知家の子ども見守りプラン**に基づき**少年非行防止対策**を推進
：民生・児童委員と学校・家庭等が連携した少年非行防止の取り組みを推進
：深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みを強化
：少年サポートセンターと中央児童相談所の連携強化（サポートセンターに児童心理司1名、児童福祉司1名を派遣）

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

1. 学力・体力のさらなる向上に向けた取組

- ◆新たに**学校経営アドバイザー**（7名）を配置し、小中学校の組織力向上と授業改善を支援
- ◆**算数・数学の学力向上**に向けた取組の強化：授業改善プランに基づく支援訪問や、単元テスト・思考力問題集などの教材の活用、若手教員等を対象とした集中研修の実施などにより、取組をさらに強化
- ◆**外国語教育の推進**のための中期プランを作成し、中核となる拠点校の構築やリーダー教員の育成等を実施
- ◆児童生徒がスポーツの素晴らしさを実感し、運動意欲の向上を図れるよう、**トップアスリート**を「**夢先生**」として派遣

2. 未来を切り拓き、生き抜くことのできる子どもたちの育成

- ◆**高知家の子ども見守りプラン**に基づき、**少年非行防止対策**を推進：スクールカウンセラー等の配置校を増やす（243校→264校）など体制の充実に加え、子どもに内在する力を引き出す「**開発的生徒指導**」を推進
- ◆いじめ防止基本方針を踏まえ、**いじめ問題対策**を総合的に推進：いじめ防止サミットの開催、学校ネットパトロールの実施
- ◆高校生の**中途退学防止**や本県の将来を担う**社会人として必要な基礎力を育成**する取組を強化：就職内定や離職状況に課題のある研究校（6校）で社会人基礎力育成プログラムの開発を推進

3. 子ども・子育て支援制度への円滑な移行に向けた取組の推進

- ◆平成27年度からスタートする「**子ども・子育て支援新制度**」への円滑な移行に向けた取組を推進

南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業や、計画的に進めている新図書館整備などの大規模建設事業がピークを迎える結果、事業規模は大幅増

普通建設事業の規模

H25当初847億円 → H26当初993億円（経済対策補正予算を加えた実質的予算は減 **H25:1,140億円 → H26:1,079億円**）

- ◆**南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業がピークを迎える**

H26：320億円（対前年比+107億円）

緊急輸送道路の橋梁の耐震補強（県道春野赤岡線浦戸大橋など9工区） H26：21億円（対前年比+16億円）

海岸の地震・津波対策（高知海岸（戸原、長浜工区）耐震補強工事等） H26：47億円（対前年比+19億円）

農村地域の防災対策（津波避難タワーや農業用施設の整備） H26：13億円（対前年比+11億円）

県立学校施設の耐震化 H26：43億円（対前年比+34億円）

- ◆**新図書館整備など計画的に進めている大規模建設事業が平成26年度から28年度にかけてピークを迎える**

H26:73億円（対前年比+63億円）

新図書館整備 H26：19億円（対前年比+13億円） 県立大学整備 H26：41億円（対前年比+38億円）

新資料館整備 H26：13億円（対前年比+12億円）

3-(2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

250億円

集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化

1. 集落活動センターの整備推進

- ◆市町村や地域へのきめ細かなサポート体制の充実・強化：新たに**地域支援企画員（総括・集落支援担当）**を7つの地域本部に配置
- ◆取り組みの可能性を拡げる**地域外からの視点やアイデア導入**：センター活動の参考となる**モデルプランの提案**
- ◆交流・定住に向けた**シェアオフィスへの入居促進**：入居企業等と連携した人材育成セミナーを新たに実施

2. 中山間の産業づくり

- ◆農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組みや**小さなビジネス・拠点ビジネス**の推進

3. 鳥獣被害対策

- ◆野生鳥獣に強い集落づくりの支援：重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に支援
- ◆**被害集落へのくくりわな配付**による集落ぐるみの捕獲推進：4000個を配付、併せて捕獲技術講習会を実施
- ◆自然植生被害の深刻な**三嶺でシカ捕獲対策**：関係機関が協力し、自衛隊の協力も得つつ実施

4. 移動手段の確保対策

- ◆移動手段の確保に向けた**きめ細かな移動手段の仕組みづくり**を支援

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

69億円

待ったなしの少子化対策を抜本強化するとともに、女性の活躍の場の拡大に向けた取り組みを強力に推進

1. 少子化対策の抜本強化

- ◆**「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー（仮称）」**を開設（平成26年7月開設予定）
：子育てなどライフステージに応じた相談への**ワンストップでの情報提供**と、結婚を希望する独身者の総合的な支援
- ◆独身者のニーズに応える**出会いの機会の拡充と結婚支援**：交流会・婚活セミナー開催、出会いのきっかけ応援サイト再構築
- ◆**「高知家の産後ケア」体制づくり**のためのニーズ調査の実施
※上記については、**地域少子化対策強化交付金**の一部を活用（平成25年度2月補正予算にて計上）

2. 女性の活躍の場の拡大

- ◆こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に**「女性のための就労支援コーナー（仮称）」**を開設（平成26年6月開設予定）
：潜在的な求職者の掘り起こしを含め、それぞれの**ライフステージに応じたきめ細かな就業、起業支援**を実施
- ◆出産後の女性の再就職に積極的な企業を支援するため、**出産後の女性再就職促進事業費補助金**を創設（200人分を計上）
- ◆土佐MBAの入門編・基礎編に**女性のための起業支援講座**を新設

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
592,189円 (人口764,456人)
※人口は平成22年度国勢調査確定値

教育費141,241円



総務費 16,050円



危機管理費 5,739円



健康福祉費 92,216円



議会費 1,431円
 公債費 99,057円
 諸支出金 37,073円
 予備費 92円



文化生活費 6,785円



産業振興推進費 6,400円



商工労働費 12,612円



観光振興費 2,351円



農業振興費 17,263円



林業振興環境費 25,333円



水産振興費 5,454円



災害復旧費 3,092円



土木費 90,913円

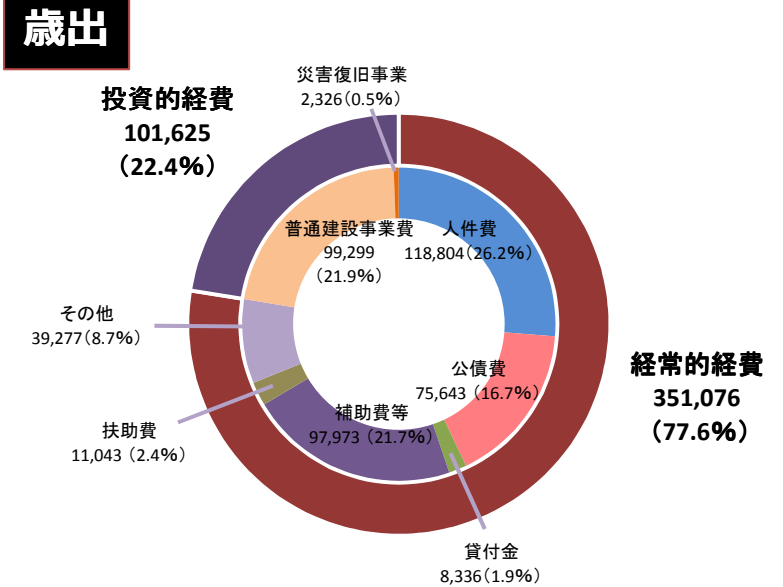
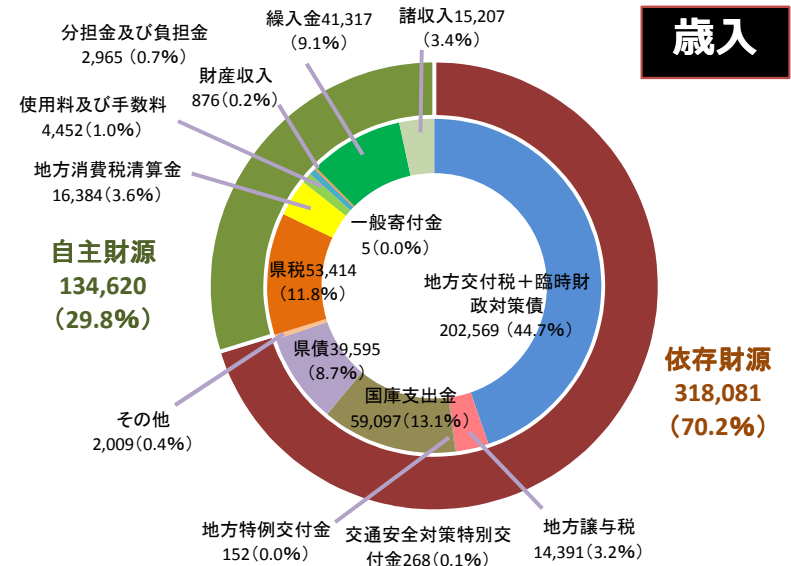


警察費 29,087円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、47,347円
 (但し、人件費除く)

歳入・歳出の構成比
 総額 452,701百万円



5 平成25年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区分	平成25年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	302,346	4,549	306,895	299,229	2.6
県税	51,406	2,413	53,819	52,793	1.9
地方消費税清算金	14,437	△ 404	14,033	14,213	△ 1.3
地方譲与税	12,150	760	12,910	11,798	9.4
地方交付税等 ^(ア)	205,975	1,157	207,132	207,842	△ 0.3
(うち地方交付税)	(175,031)	(△ 1,436)	(173,595)	(174,109)	(△ 0.3)
(うち臨時財政対策債)	(30,944)	(2,593)	(33,537)	(33,733)	(△ 0.6)
財調基金取崩	2,052		2,052	1,214	(69.0)
その他	16,326	623	16,949	11,369	49.1
(2) 特定財源	154,116	△ 3,894	150,222	170,259	△ 11.8
国庫支出金	67,115	4,704	71,819	78,837	△ 8.9
県債	41,180	198	41,378	48,194	△ 14.1
(うち退職手当債)	(4,000)		(4,000)	(3,500)	14.3
(うち補正予算債)		(4,076)	(4,076)	(12,828)	(△ 68.2)
減債基金(ルール外)	8,122	△ 6,849	1,273	6,122	△ 79.2
その他	37,699	△ 1,947	35,752	37,106	△ 3.6
総計 (1)+(2)	456,462	655	457,117	469,488	△ 2.6

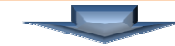
県債計 (イ+エ:再掲)	72,124	2,791	74,915	81,927	△ 8.6
財源不足額 (ウ+イ+エ:再掲)	14,174	△ 6,849	7,325	10,836	△ 32.4

(2) 歳出 (単位 百万円、%)

区分	平成25年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	2月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	368,075	2,210	370,285	357,052	3.7
人件費	115,987	683	116,670	124,396	△ 6.2
(うち退職手当を除く)	(104,881)	(42)	(104,923)	(110,466)	(△ 5.0)
扶助費	10,384	△ 219	10,165	10,109	0.6
公債費	72,643	△ 1,004	71,639	75,223	△ 4.8
その他	169,061	2,750	171,811	147,324	16.6
(2) 投資的経費	88,387	△ 1,555	86,832	112,436	△ 22.8
普通建設事業費	85,926	△ 292	85,634	109,530	△ 21.8
(うち公共事業等)	(46,471)	(3,940)	(50,411)	(75,662)	(△ 33.4)
補助事業費	53,939	3,591	57,530	84,451	△ 31.9
単独事業費	31,987	△ 3,883	28,104	25,079	12.1
災害復旧事業費	2,461	△ 1,263	1,198	2,906	△ 58.8
総計 (1)+(2)	456,462	655	457,117	469,488	△ 2.6

平成25年度2月補正予算(案)のポイント

- 「好循環のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の実行に伴う国の平成25年度補正予算を積極的に活用し、各種経済対策基金を積み増すとともに、南海トラフ地震対策等の減災・防災対策を加速化。あわせて、待ったなしの少子化対策を抜本強化。
- 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保



経済対策と財政健全化の両立を実現

<国の経済対策への対応>

1 基金の活用 34.9億円

- 緊急雇用創出臨時特別基金 16.1億円
- 森林整備加速化・林業再生基金 7.0億円
- 緊急雇用創出臨時特別基金(住まい対策等支援事業分) 5.0億円
- 農業構造改革支援基金 3.1億円 など

2 南海トラフ地震対策等の減災・防災対策の加速化 49.0億円

- 河川海岸堤防の耐震補強工事や、学校施設、一般住宅の耐震化の前倒し など

3 少子化対策の抜本強化 0.8億円

- 国の「地域少子化対策強化交付金」を活用し、「出会い・結婚・子育て応援コーナー(仮称)」の設置や県主催の交流会・セミナーの開催など、少子化対策を抜本強化

<財政の健全化に向けた取組>

- 平成25年度中に予定していた減債基金(ルール外)の取り崩しを一部(69億円)取り止め、将来の財政調整的基金の残高を一定確保
- 後年度負担の軽減を図るために特別会計の繰上償還を前倒し実施 (10億円)
 - ・ 港湾整備事業特別会計 5.55億円
 - ・ 流通団地造成事業特別会計 4.45億円

財政健全化法に基づく健全化判断比率等の状況（H24決算）

都道府県名	実質公債費		将来負担		経常収支		財政力	
	比率	順位	比率	順位	比率	順位	指数	順位
北海道	21.7	47	328.6	46	95.1	34	0.38241	29
青森県	17.1	37	182.1	14	95.8	40	0.30281	35
岩手県	18.6	45	257.7	42	94.6	27	0.29038	40
宮城県	15.2	28	251.5	38	93.1	14	0.50292	17
秋田県	15.4	30	240.0	34	92.3	9	0.26648	44
山形県	14.2	17	237.5	33	93.1	14	0.30647	34
福島県	14.1	14	156.4	7	95.6	38	0.41304	24
茨城県	14.1	14	263.3	43	91.7	6	0.59309	8
栃木県	11.3	5	130.3	5	92.0	8	0.55096	12
群馬県	11.6	6	174.3	9	97.4	45	0.54867	13
埼玉県	13.1	10	222.6	30	96.0	41	0.73265	5
千葉県	11.2	4	191.9	17	95.7	39	0.74513	4
東京都	1.0	1	85.4	2	92.7	10	0.86449	3
神奈川県	10.6	2	178.8	11	94.6	27	0.89979	2
新潟県	17.4	40	284.9	45	93.8	20	0.38531	27
富山県	18.2	43	265.4	44	94.3	26	0.42582	23
石川県	16.5	34	229.7	31	93.4	17	0.42919	22
福井県	17.5	41	191.0	16	93.8	20	0.36264	30
山梨県	16.6	35	216.7	27	93.8	20	0.36243	31
長野県	14.7	23	192.0	18	93.8	20	0.43222	20
岐阜県	18.4	44	209.8	24	93.7	19	0.48486	18
静岡県	15.0	25	241.1	35	94.2	25	0.66723	7
愛知県	15.5	32	244.5	36	100.6	47	0.92574	1
三重県	14.1	14	200.0	21	94.9	30	0.53762	15
滋賀県	15.4	30	215.5	26	94.7	29	0.51501	16

都道府県名	実質公債費		将来負担		経常収支		財政力	
	比率	順位	比率	順位	比率	順位	指数	順位
京都府	14.6	20	251.7	39	95.0	31	0.55732	11
大阪府	18.1	42	251.2	37	97.2	44	0.71737	6
兵庫県	17.3	39	345.0	47	98.8	46	0.58398	9
奈良県	11.6	6	196.7	20	93.3	16	0.39128	26
和歌山県	12.3	8	186.7	15	91.2	5	0.29682	37
鳥取県	12.7	9	115.1	3	89.4	1	0.24400	45
島根県	14.6	20	179.7	12	89.8	2	0.22137	47
岡山県	14.0	12	222.1	28	93.4	17	0.47077	19
広島県	13.8	11	255.1	40	91.7	6	0.54627	14
山口県	15.0	25	222.4	29	93.0	12	0.39505	25
徳島県	20.8	46	212.3	25	93.0	12	0.28694	42
香川県	15.2	28	201.3	23	93.9	24	0.43059	21
愛媛県	14.3	18	178.5	10	89.9	3	0.38256	28
高知県	14.7	23	158.6	8	95.2	36	0.22833	46
福岡県	15.0	25	257.3	41	95.0	31	0.57224	10
佐賀県	14.0	12	123.5	4	90.5	4	0.30209	36
長崎県	14.3	18	192.1	19	96.2	42	0.29140	39
熊本県	14.6	20	201.1	22	95.0	31	0.35207	32
大分県	15.8	33	181.2	13	95.4	37	0.33356	33
宮崎県	17.1	37	153.8	6	92.9	11	0.29523	38
鹿児島県	16.7	36	235.6	32	97.0	43	0.28977	41
沖縄県	11.0	3	81.3	1	95.1	34	0.28249	43
平均	13.7		210.5		94.6		0.45529	

- (注) 1 健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は全都道府県該当なし
 2 実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均

決算指標の推移

	H19	(順位)	H20	(順位)	H21	(順位)	H22	(順位)	H23	(順位)	H24	(順位)
財政力指数	0.24476	(46)	0.25096	(46)	0.24781	(46)	0.23995	(46)	0.23277	(46)	0.22833	(46)
経常収支比率	98.9	(37)	98.6	(42)	95.6	(25)	92.4	(31)	94.5	(28)	95.2	(36)
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	16.7	(41)	16.1	(37)	16.2	(37)	15.7	(32)	15.5	(27)	14.7	(23)
将来負担比率	194.8	(8)	193.6	(7)	184.8	(6)	168.6	(7)	165.3	(7)	158.6	(8)

(注) 財政力指数は、数値の大きい順での順位。その他は数値の小さい順での順位

用語説明

◇健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

- ① 実質赤字比率…一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率…全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率…公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率

◇財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものであり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値です。通常は過去3カ年の平均値を指します。

財政力指数が1.0を上回れば地方交付税が支給されない不交付団体となり、下回れば地方交付税が支給される交付団体となります。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いといえます。